

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 デザインエクスチェンジ株式会社

コード番号 4794 URL <http://www.designexchange.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 森谷 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 前田 雅弘

TEL 03-5704-7367

四半期報告書提出予定日 平成21年6月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	102	—	△136	—	△164	—	△165	—
20年12月期第1四半期	210	△62.3	△197	—	△154	—	△153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△342.29	—
20年12月期第1四半期	△863.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	2,938	2,144	73.0	4,445.83
20年12月期	2,966	2,247	75.8	4,658.83

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,144百万円 20年12月期 2,247百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	290	△33.7	△192	—	△192	—	△194	—	△402.20
通期	882	10.0	△244	—	△244	—	△249	—	△515.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	484,250株	20年12月期	484,250株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,838株	20年12月期	1,838株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	484,412株	20年12月期第1四半期	177,753株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度に始まったサブプライム問題に始まり、リーマンブラザーズ経営破綻によって悪化した景気減速傾向が当第一四半期にも改善なく推移いたしました。また企業においても引き続き支出を抑える状況が続いております。

当社が属するコンテンツ業界の市場環境は企業のコスト削減、個人消費の低迷が続いている経済影響を受け、ビジネスの不調を余儀なくされています。この市場環境からの脱却と事業再編のために当社の取り組むべき課題は以下のとおりです。

1. 徹底したコスト意識に基づく大規模なコスト削減
2. 事業の効率化および生産性の向上に基づく経営の効率化
3. 不採算部門の整理・統合による経営の合理化

事業部門別の状況は次の通りです。

(デザイン事業)

Web コマース事業は、デジタル素材のポータルサイト「DEX WEB (www.dex.ne.jp)」を運営しております。当連結会計年度においては販売の主力であるストックフォトは企業の広告宣伝費の縮小を受け業界全体が低迷傾向にあり、当社のストックフォト売上げも弱含みで推移しております。「DEX WEB」の会員数には大きな変動はなく、平成21年3月31日時点で約845千人となっております(前年同期比46千人増)。

サービス事業では、携帯電話内蔵用コンテンツの制作、薬品メーカー向けのイラスト受託制作などの事業会社からの受注を得ておりますが、パソコンメーカー等の製品販売価格の下落にともなう企業業績の悪化による販売促進費の予算減で受注案件の単価が低下しております。

電子書籍事業は、携帯電子コミックの配信を昨年8月に開始し、現在では、NTTドコモ、au、ニンテンドーDS (R) の公式サイトとして配信中ですが、4月1日よりソフトバンクの「Yahoo! ケータイ」の公式サイトにおいても配信開始を発表いたしました(当社IRリリース平成21年3月31日)。本事業では現在、配信用コンテンツの制作、設備等の充実に注力しております。

千社貼札事業は、株式会社ななせとの協業による千社貼札自動印刷機の全国展開を実施しておりますが、機械設置が当初計画から遅れると共に自動印刷機一台当りの月間売上が低下しております。

システムインテグレーション事業は、経済環境の悪化で収益増につながる事業案件が発生いたしませんでした。

以上の結果、デザイン事業については、売上高102,813千円(前年比47.7%減)、営業損失136,059千円(前年は営業損失88,035千円)を計上いたしました。

海外事業は、前第3四半期連結会計期間において、Beijing Lele Interactive Science Technology Co., Ltdが連結除外となりましたので営業収入が計上されず、その他中間持ち株会社の維持管理費を計上いたしております。

以上の結果、当社の連結売上高は102,813千円(前年比51.4%減)、連結営業損失は136,109千円(前年は連結営業損失197,722千円)、連結経常損失は164,030千円(前年は連結経常損失154,109千円)となりました。

特別損益については、連結子会社のDEX IMAGE PTE LTDが清算手続中であることから、債権の貸倒損失78千円を計上し、さらに、法人税、住民税および事業税などを加減算した結果、四半期純損失は165,126千円(前年は四半期純損失153,482千円)となりました。

(注)前年同期比は参考データであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、477,807千円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて受取手形および売掛金が22,534千円減少し、その他の流動資産が7,037千円減少したことなどによりです。

固定資産は、2,457,788千円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて投資その他の資産が17,014千円増加し、有形固定資産が減価償却により10,583千円減少し、ソフトウェアおよびコンテンツ等の減価償却により25,403千円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は2,938,484千円となりました。

(負債)

流動負債は、787,690千円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が11,727千円増加し、未払金が57,482千円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて退職給付引当金が4,678千円減少したことにより、6,074千円となりました。

この結果、負債合計は、793,764千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、2,144,720千円となりました。これは、新株式申込証拠金が45,000千円計上されましたが、主として、利益剰余金が165,126千円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、外的要因が当社グループへの業績に対してどの程度影響があるかを見通すことが困難な状況にあります。現時点では想定されないことから、平成21年2月27日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この会計基準の変更が、四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459	647
受取手形及び売掛金	79,733	103,195
有価証券	—	—
商品及び製品	—	1,240
仕掛品	687	—
原材料及び貯蔵品	—	—
短期貸付金	145,495	135,682
前渡金	238,875	239,968
その他	10,562	17,599
貸倒引当金	△6	△935
流動資産合計	477,807	497,398
固定資産		
有形固定資産		
機械、運搬具及び工具器具備品	341,262	341,878
減価償却累計額	△152,666	△143,034
減損損失累計額	△45,456	△45,456
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	143,140	153,388
その他	36,209	36,390
減価償却累計額	△7,713	△6,761
その他(純額)	28,495	29,628
土地	—	—
有形固定資産合計	171,636	183,017
無形固定資産		
著作権前渡金	1,660,000	1,657,500
コンテンツ	99,085	109,271
その他	81,242	86,755
無形固定資産合計	1,840,328	1,853,527
投資その他の資産	445,824	428,810
固定資産合計	2,457,788	2,465,354
繰延資産	2,888	4,119
資産合計	2,938,484	2,966,872

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,639	30,912
短期借入金	12,400	17,000
未払金	655,667	598,185
未払法人税等	15,618	12,688
返品調整引当金	837	812
企業買収関連引当金	34,891	34,891
その他	25,635	14,154
流動負債合計	787,690	708,644
固定負債		
長期借入金	—	—
引当金	6,074	10,752
その他	—	—
固定負債合計	6,074	10,752
負債合計	793,764	719,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,165,970	2,165,970
新株式申込証拠金	45,000	—
資本剰余金	2,619,499	2,619,499
利益剰余金	△2,524,101	△2,358,975
自己株式	△42,989	△42,989
株主資本合計	2,263,378	2,383,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,369	△134,763
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△1,288	△1,266
評価・換算差額等合計	△118,657	△136,030
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,144,720	2,247,474
負債純資産合計	2,938,484	2,966,872

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	102,813
売上原価	67,308
売上総利益	35,505
販売費及び一般管理費	171,614
営業損失(△)	△136,109
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	—
その他	335
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	352
為替差損	24,697
その他	3,209
営業外費用合計	28,259
経常損失(△)	△164,030
特別利益	
貸倒引当金戻入額	—
特別利益合計	—
特別損失	
貸倒損失	78
特別損失合計	78
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,108
法人税、住民税及び事業税	1,017
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,017
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△165,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△164,108
減価償却費	43,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	769
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	352
為替差損益(△は益)	27,004
売上債権の増減額(△は増加)	23,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	552
仕入債務の増減額(△は減少)	11,726
その他	48,191
小計	△8,995
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△352
法人税等の支払額	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△17,886
差入保証金の回収による収入	1,000
著作権の取得による支出	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,600
新株式申込証拠金払込による収入	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,812
現金及び現金同等物の期首残高	647
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、136,109千円の営業損失および165,126千円の四半期純損失を計上し、現金及び現金同等物が低水準で推移しました。

2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨

当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。

3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容

当連結会計年度において営業損失および四半期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。平成21年度の当初経営計画の段階で当第1四半期連結累計期間における営業損失は122百万円、四半期純損失は123百万円を見込んでおり、為替相場の影響はありますが、概ね計画どおりに推移してまいりました。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度の課題へ対処するため経営の再構築を進めており、平成21年連結会計年度における経営計画は以下のとおりです。

①Webコマース事業

平成20年連結会計年度において、「DEX WEB」のリニューアルを行うとともに、未公開の11,000点のコンテンツ新規投入、新ジャンルである「はがき」「ムービー」を追加するなど、ユーザーのさらなる利便性向上を目的としたフリーパック商品の見直しを行い、下期よりサービスインする体制を整えました。

また、ダウンロードコンテンツについては、不採算部門であった他社(個人作家含む)コンテンツの取扱、販売業務を平成20年6月末日をもって終了し、自社ブランドである満タンシリーズおよびDEX IMAGEに開発、販売強化に努めてまいりました。今後は、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、BtoB・BtoBtoC等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓をおこないます。

②電子書籍事業

携帯マンガ配信ビジネス「コミック満タン」のカラー化、サウンド、バイブレーション等の特殊効果などによる差別化、コンテンツの多様化、異業種とのコラボレーションおよびマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図ってまいります。また、制作に関わるコスト削減にも重点を置き、単体事業としての経営効率を向上させてまいります。

③サービス事業

マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材、コーポレートライセンス、MAP I O放送用ライセンス、満タンWEBASPを主力として販売力を強化、携帯端末販売方式の変更にもない着せ替えコンテンツの需要が見込まれる携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けてまいります。

④コンテンツマネジメント事業

平成22年度は黒澤明監督の生誕100周年にあたり、当社が保有する黒澤コンテンツを活用した国内外主要都市での様々な記念事業「AK100プロジェクト」ワールドツアーの実施、映画のリメイク、アニメ化、ドラマ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化、各種商品化を推進します。

⑤営業費用

売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制のさらなる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意してまいります。また、前事業年度下期より実施しておりますコストの大幅な削減の継続と原価率の改善を図ります。さらに、売上拡大への推進力を保持するため、当社の経営理念および方針に理解と賛同を頂き、安定株主となって頂ける投資家様からの資金調達を含む多様な資金調達を行ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない旨

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるデザイン事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第一四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	210,852	100.0
II 売上原価	142,858	67.8
売上総利益	67,994	32.2
III 販売費及び一般管理費	265,717	126.0
営業利益	—	—
営業損失	197,722	93.8
IV 営業外収益		
1 受取利息	395	
2 為替差益	45,571	
3 受取配当金	—	
4 有価証券売却益	—	
5 雑収入	359	
46,327	22.0	
V 営業外費用		
1 支払利息	115	
2 株式交付費償却	1,494	
3 社債発行費償却	—	
4 貸倒引当金繰入額	237	
5 雑損失	867	
2,713	1.3	
経常利益	—	—
経常損失	154,109	73.1
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	2,125	
2 退職給付引当金戻入益	—	
3 新株予約権戻入益	—	
2,125	1.0	
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	—	
2 本社移転費用	—	
3 企業買収関連損失	—	
4 企業買収関連損失 引当金繰入額	—	—
税金等調整前第1 四半期(当期)純利益	—	—
税金等調整前第1 四半期(当期)純損失	151,983	72.1
法人税、住民税 及び事業税	1,499	
法人税等調整額	—	0.7
少数株主利益	—	—
少数株主損失	—	—
第1四半期(当期) 純利益	—	—
第1四半期(当期) 純損失	153,482	72.8

前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前 第1四半期純利益	—
2 税金等調整前 第1四半期(当期)純損失	△ 151,983
3 減価償却費	37,706
4 貸倒引当金の増減額	△ 1,888
5 退職給付引当金の増減額	2,097
6 返品調整引当金の増減額	△ 2,159
7 企業買収関連損失引当金 の増減額	—
8 受取利息及び受取配当金	△ 395
9 有価証券売却益	—
10 支払利息	115
11 為替差損益	△ 51,961
12 株式報酬費用	2,702
13 株式交付費償却	1,494
14 社債発行費償却	—
15 のれん償却額	9,278
16 新株予約権戻入益	—
17 固定資産除却損	—
18 売上債権の増減額	52,640
19 たな卸資産の増減額	△ 1,629
20 営業投資有価証券の増減額	—
21 仕入債務の増減額	9,266
22 未収消費税等の増減額	△ 1,745
23 未払消費税等の増減額	△ 5,757
24 仮払金の増減額	—
25 仮受金の増減額	—
26 その他	△ 12,004
小計	△ 114,222
27 利息及び配当金の受取額	395
28 利息の支払額	△ 235
29 法人税等の支払額	△ 7,994
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 122,057

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	—
2 定期預金の払戻による収入	35,059
3 有価証券の取得による支出	—
4 有価証券の売却による収入	—
5 有形固定資産の取得による支出	△ 12,544
6 有形固定資産の除却に伴う支出	—
7 無形固定資産の取得による支出	△ 41,965
8 長期前払費用の取得による支出	—
9 保証金の差入による支出	△ 1,380
10 保証金の返還による収入	26,968
11 貸付による支出	—
12 著作権取得による支出	△ 400,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 393,863
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	30,000
2 長期借入による収入	—
3 長期借入金の返済による支出	△ 20,528
4 社債の償還による支出	△ 5,000
5 株式の発行による収入	407,071
6 新株予約権の発行による収入	24,000
財務活動による キャッシュ・フロー	435,543
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 13,244
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 93,621
VI 現金及び現金同等物の期首残高	216,479
VII 連結子会社除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—
VIII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	122,857

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年3月31日）

1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間においても、197百万円の営業損失及び153百万円の第1四半期純損失を計上し、現金及び現金同等物が93百万円減少いたしました。

2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨

当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。

3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容

当連結会計年度において営業損失および当期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.（以下Lele）が中国で展開しているモバイルコンテンツ事業について、Leleが保有するブランドイメージや既得会員など後発企業に先行する利点を活用することができず、競争激化の影響を受け、売上の計画が未達となり、結果、営業損失27百万円を計上いたしました。

システムインテグレーション事業

前連結会計年度より事業区分したシステムインテグレーション事業においては、今後の展開に向けた活動を行ってまいりましたが、事業拡大による人件費等の販売費及び一般管理費の増大もあり、結果、営業損失30百万円を計上しております。

当社グループは、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、当連結会計年度における経営計画は以下のとおりです。

①Webコマース事業

当連結会計年度において「DEX WEB」全体のリニューアルを計画しております。サイト・システム両面の全面改修を実施する予定であり、さらなる検索性の向上・ユーザビリティの強化を図ります。

また、ダウンロードコンテンツについては、不採算部門であった他社（個人作家含む）コンテンツの取扱・販売業務終了を決議し、自社ブランドである満タンシリーズおよびDEX IMAGEに開発リソースを注力し、コンテンツの開発、販売強化に努めてまいります。さらに、業務提携先であるイメージインテックの持つ高度映像圧縮技術を駆使し、ハイビジョン画質のプロ向け商業用素材動画（フッテージ）のダウンロード販売をデザインのポータルサイトDEX WEBにて世界独占的に行ってまいります。

②モバイルコンテンツ事業

システムインテグレーション事業など、当社の既存事業とのシナジーを追求し、従来からのモバイルコンテンツサイトに加え、保険分野などモバイル以外の送客事業へのサービス拡大を図ってまいります。また、経営管理の強化を図り、コスト削減にも努めてまいります。

③システムインテグレーション事業

これまで自社Webサイトを運営してきた経験、技術を活用し、「EC（電子商取引）サイトの

構築・保守」及び、内部統制に対応して独自にシステム開発を行った「販売管理システム」、
「商品管理システム」、「オフィスセキュリティシステム」などシステムインテグレーション
事業を展開し、本事業に関するパートナー企業との業務提携も視野に入れ、事業領域の拡大を
図ってまいります。

④コンテンツマネジメント事業

黒澤コンテンツを最大限に活用し、(1)黒澤コンテンツを中心とする各種コンテンツのリメイ
ク等の許諾プロデュース、遂行及びマネジメント(2)グローバル展開する「AK100プロジェクト(黒澤
明監督生誕100周年記念事業)」のプロデュース、遂行及びマネジメント(3)黒澤コンテン
ツを足がかりとし、上記ミッションを遂行する過程で築き上げることが期待できる、各種エン
ターテイメント関係の内外の有力製作会社や大手配給先会社及び人脈等をフルに活かしさらに
コンテンツビジネス等を拡大することにより、増収増益を目指してまいります。

⑤営業費用

売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制のさらなる効率化を
図り、費用の効率的な配分に留意してまいります。

4. 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸
表には反映していない旨

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に
は反映しておりません。